

J R西日本と事故調元委員による

「事故調報告書漏洩・改ざん依頼」を糾弾する

J R福知山線脱線事故をめぐりJ R西日本山崎前社長は、当時の国土交通省航空・鉄道事故調査委員会の委員から最終報告書の調査内容を事前に入手していた、という驚愕の事実が9月25日明らかとなった。山口事故調元委員は山崎前社長からの働きかけを受け、06年5月から07年5月頃に飲食店などの接待を受け調査状況や報告書の原案を手渡し、見返りに鉄道模型や物品などを授受していた。その中で、山崎前社長は山口元委員に「現場にATSが設置されていれば事故は防げた」という部分の削除と修正まで求めていた。さらに、J R西日本土屋現副社長も鈴木東京本部副部長へ事故調元鉄道部会長との接触を指示するなど組織ぐるみで事故原因の隠蔽を図ろうと企てていた事が発覚した。

また、9月30日には、J R福知山線脱線事故の類似例資料を国土交通省・事故調査委員会と兵庫県警に提出をしていなかったばかりでなく神戸地検に対しても提出していなかったことが新たに判明した。J R西日本は「意図的に隠したわけではない」としているが、事故の再発防止よりも、経営陣の責任逃れの企業体質を満天下にさらけ出すこととなった。

これらの事態はJ R西日本が遺族に対して繰り返してきた「事故調の報告書を真摯に受け止め、ご遺族への精一杯の対応や再発防止に努める」という言葉は真っ赤な嘘であり、事故原因の隠蔽と報告書の改ざん、自己保身と責任逃れに終始してきたことを示すものであり言語道断である。同時に、事故の要因である日勤教育を実質是認し、労使安全会議に参加し営利優先の経営体質を容認してきたJ R西労組、国労（西）、建交労（西）の責任も重い。

あわせて、国土交通省・事故調査委員会が国鉄OBとしての先輩・後輩の関係で守秘義務違反と情報漏洩、J R西日本に便宜を図る報告書改ざんに手を染め「事故調の中立・公平性」に疑義を生じさせた責任は重い。何よりも事故調の報告書を評価してきた遺族ばかりでなく国民の信頼を裏切ったことは絶対に許されるものではない。この意味で、J R西労組出身の三日月国土交通大臣政務官の手腕が注目されるどころである。

J R西日本は、現場労働者にはコンプライアンスを守れと言明し、懲戒解雇を含めた厳しい処分を行いつつ、自らは真実を覆い隠した。福知山線事故の本質的原因とも言える企業体質は何ら改善されていなかった。今こそJ R西日本は、情報漏洩・改ざん問題の全てを遺族と国民の前に明らかにすべきである。

J R東日本においても羽越線脱線事故で尊い人命を失わせてしまった痛苦的反省と、繰り返される協力会社社員の死亡事故を真摯に受け止めることはもちろんJ R西日本の背信行為を反面教師として、あらためて「責任追及から原因究明へ」の安全哲学を取り戻すべきである。

私たちは、鉄道労働者として使命を自覚し職場から真の安全をめざして闘い抜くものである。

2009年10月1日

東日本旅客鉄道労働組合